

2016 年 10 月 15 日

内閣府特命担当大臣	松本 純 様
文部科学大臣	松野 博一 様
国土交通大臣	石井 啓一 様
文化庁長官	宮田 亮平 様
熊本県知事	蒲島 郁夫 様
熊本県教育委員会教育長	宮尾千加子 様
大分県知事	広瀬 勝貞 様
大分県教育委員会教育長	工藤 利明 様
熊本市市長	大西 一史 様
熊本市教育委員会教育長	岡 昭二 様

一般社団法人日本考古学協会

会長 谷川 章雄

会長声明「平成 28 年熊本地震に伴う埋蔵文化財保護ならびに文化財の復興に関わる声明」の送付について

日頃より、本協会の事業推進にあたりご理解、ご支援を賜り誠にありがとうございます。

さて、日本考古学協会は 4 月 23 日の理事会で「平成 28 年熊本地震対策特別委員会準備会」を発足させ、会員の安否確認や文化財の被害確認を始めました。さらに、5 月 28 日、東京学芸大学で開催した第 82 回総会にて「平成 28 年熊本地震対策特別委員会」を設置いたしました。被災会員の会費減免措置や募金活動、関連学協会・各機関と連携して歴史・文化遺産や文化財の復興支援を行っているところです。

そこで、本協会は、関係する予算措置や埋蔵文化財保護体制強化を要望する標記の会長声明を公表いたしました。

貴職におかれましては、文化財の復旧・復興および保存と活用に向けて適切な措置を講じられますよう要望いたします。

本協会はそのための協力は惜しまない所存です。

なにとぞよろしくお願い申し上げます。

記

一、別 添 書 類

一通

以上

平成 28 年熊本地震に伴う埋蔵文化財保護ならびに文化財の 復興に関わる声明

平成 28 年熊本地震について、まず多数の犠牲者に深く哀悼の意を表し、被災された皆様には心からお見舞い申し上げます。

このたびの震災では、人的被害や建物・橋梁などの被害のみならず、「特別史跡熊本城跡」をはじめとした現存する文化財にも甚大な被害が生じています。また、埋蔵文化財のうち、数多くの古墳が損壊したことも報ぜられております。さらに、博物館や文化財収蔵庫も大きく被害を受けております。

現在、頻発していた余震もようやく落ち着きをみせはじめ、人々が日常の生活を取り戻すための取り組みが懸命に進められています。こうした復旧・復興事業に伴う建物や道路等の建設・修復の過程で、多くの新たな埋蔵文化財発掘調査が必要になることが予想されます。

復旧・復興に際しては、住民生活の復旧が第一義であることは言うまでもありません。その上で、地域の文化、歴史を守り、のちの世代へ伝えていく取り組みも同時になされることを切に希望します。地域に伝えられてきた文化や歴史は、地震被害から立ち上がる地域社会の再生の核になると確信するからです。

そうした被災文化財や施設の保全・復旧、埋蔵文化財の発掘調査においては、さまざまな行政措置をとらねばなりません。その際は、国・県・市町村が一体となり、文化財保護法の趣旨に基づき、十分な配慮のもとに行われるよう望みます。また、適切な公的財政支援および予算措置が迅速になされることを求めます。さらに、文化財および埋蔵文化財保護体制を整備・強化することにより、地震からの復興と今後の埋蔵文化財保護・活用を両立させ、地域住民の活力を生み出すことを願うものであります。

復興に伴う埋蔵文化財保護対策の推進と、文化財の修復・復旧および保護・活用のために、関係諸機関のご協力をお願いするところであります。

2016 年 10 月 15 日

一般社団法人日本考古学協会
会長 谷川 章雄